

株 主 メ モ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	毎年3月31日
■配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）
■公 告 の 方 法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第57期株主通信

平成22年4月1日～平成23年3月31日



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 また、このたびの東日本大震災並びに長野県北部で発生した地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。
 さてここに、当社第57期「株主通信」をお届けいたします。

事業の概況



代表取締役社長 伊藤 隆三

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に、エコポイント制度などの政府の経済対策もあり、上半期は緩やかな景気回復が続いたものの、円高基調で推移する為替相場や雇用情勢の悪化など、实体经济面では依然として厳しい状況が続いており、また平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きは一層不透明感を増しております。

建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少傾向にあり、製造業を中心に回復基調にあった民間設備投資についても受注価格競争は更に厳しさを増し、資材価格の高騰等も加わり、当社グループを取り巻く環境は一層厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは顧客第一主義を徹底しつつ、選別受注を進め、受注段階からの与信管理の徹底、経費の合理的削減などにより収益の向上、財務の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、公共工事の縮減、民間設備投資の停滞等により連結売上高307億6千5百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少や熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたため、経常利益は3億3千6百万円（前連結会計年度比57.8%減）となりましたが、当期純利益は3億3千1百万円（前連結会計年度比4.6%増）を確保することができました。

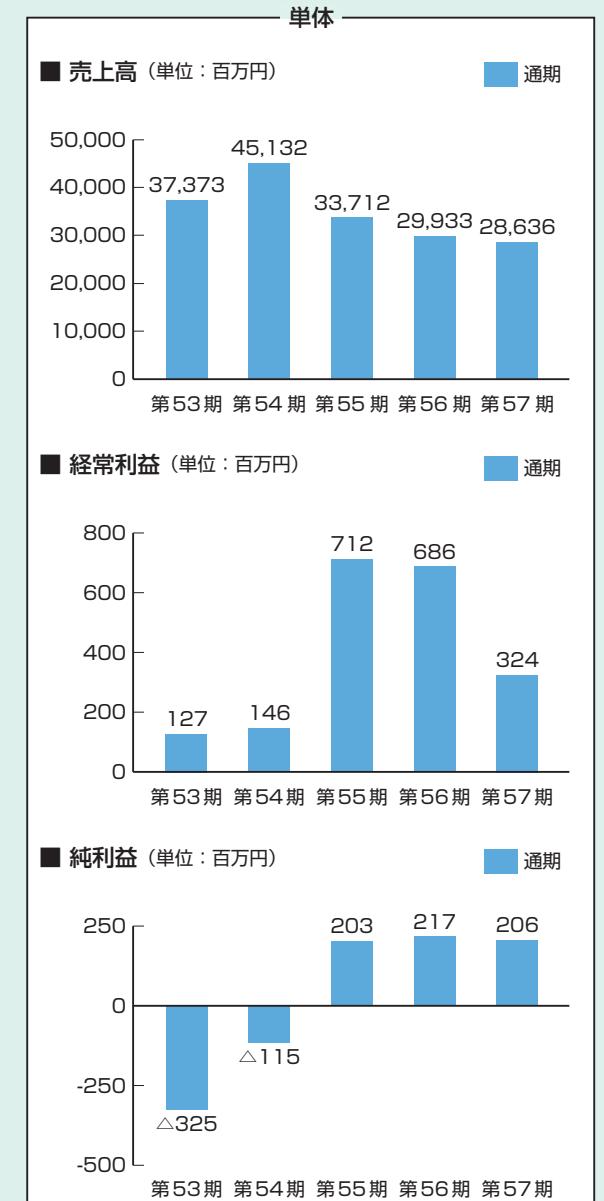
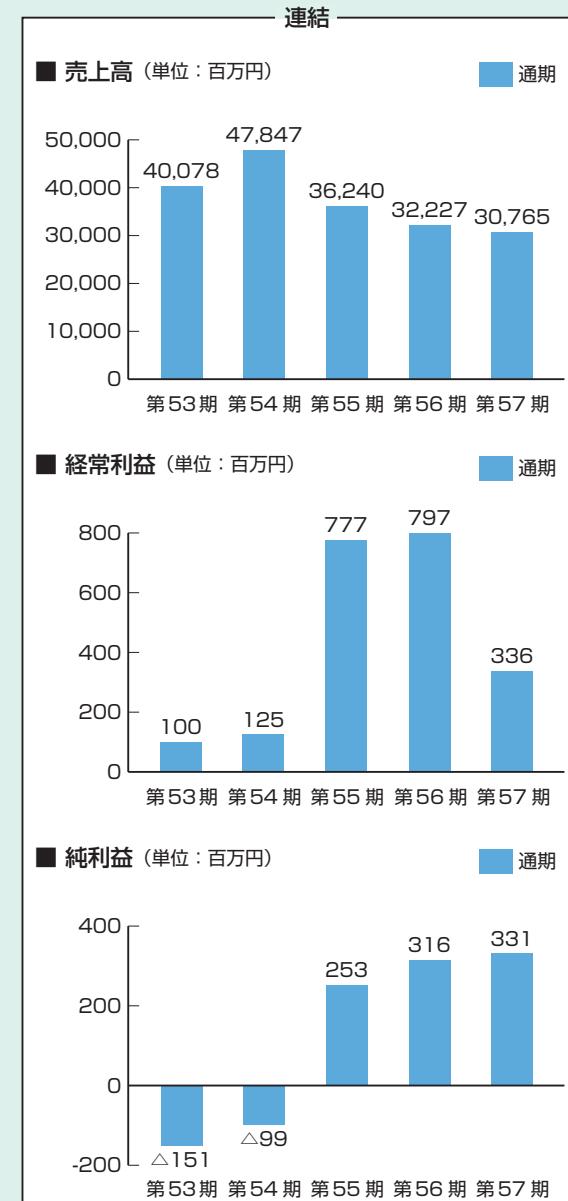
なお、期末配当につきましては、継続的かつ安定した配当の見地から、一株につき5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国の第一次補正予算の成立等に伴い一部地域において震災の復興需要が見込まれるものの、依然として公共事業の縮減、住宅市場の低迷や企業の設備投資意欲の停滞等が予測され、官需・民需を問わず受注確保のため熾烈な価格競争が続き、厳しい収益環境が続くものと思われまます。

当社グループは「安定的に利益の上げられる企業集団」を確立するため、「受注戦略の見直し」、「戦略的経営資源の活用」、「環境事業分野への注力」により収益構造・組織体制の再構築を行います。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,573,007	12,647,229
現金預金	3,169,645	5,176,202
受取手形・完成工事未収入金等	6,430,234	6,060,581
販売用不動産	333,417	269,866
未成工事支出金	2,782,727	580,990
繰延税金資産	236,127	119,760
その他	777,228	520,584
貸倒引当金	△ 156,373	△ 80,755
固定資産	8,112,107	7,009,308
有形固定資産	4,650,920	4,329,951
建物・構築物	1,736,933	1,567,994
機械・運搬具・工具器具・備品	103,621	84,599
土地	2,770,788	2,637,581
コ ー ス 勘 定	39,577	39,577
建設仮勘定	—	199
無形固定資産	34,534	34,712
投資その他の資産	3,426,652	2,644,644
投資有価証券	484,697	464,498
長期貸付金	85,437	80,710
長期滞留債権等	1,473,977	208,460
破産更生債権等	688,601	693,114
繰延税金資産	676,714	945,898
その他	1,300,198	1,221,868
貸倒引当金	△ 1,282,975	△ 969,905
資産合計	21,685,115	19,656,538

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	13,003,259	11,101,740
支払手形・工事未払金	6,803,512	8,114,645
短期借入金	2,735,637	980,000
1年内返済予定の長期借入金	258,648	4,320
未払法人税等	47,463	28,531
未成工事受入金	2,401,250	1,471,385
賞与引当金	2,979	67,478
完成工事補償引当金	16,931	23,563
その他	736,837	411,817
固定負債	2,561,517	2,172,326
長期借入金	362,494	16,680
退職給付引当金	1,093,509	1,066,294
入会保証預り金	1,089,258	1,036,186
その他	16,256	53,166
負債合計	15,564,777	13,274,067
(純資産の部)		
株主資本	6,147,672	6,423,802
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,137,791	3,414,027
自己株式	△ 43,748	△ 43,855
その他の包括利益累計額	△ 27,334	△ 41,331
その他有価証券評価差額金	△ 27,334	△ 41,331
純資産合計	6,120,338	6,382,471
負債純資産合計	21,685,115	19,656,538

(単位：千円)

区 分	前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	32,227,128	30,765,876
完成工事高	31,662,148	28,686,672
兼業事業売上高	564,979	2,079,203
売上原価	29,812,226	28,752,183
完成工事原価	29,334,942	26,815,630
兼業事業売上原価	477,284	1,936,552
売上総利益	2,414,901	2,013,693
完成工事総利益	2,327,206	1,871,042
兼業事業売上総利益	87,695	142,650
販売費及び一般管理費	1,676,715	1,727,585
営業利益	738,186	286,108
営業外収益	177,444	106,990
受取利息及び配当金	28,429	22,222
その他の	149,015	84,767
営業外費用	117,779	56,711
支払利息	113,487	54,342
その他	4,291	2,369
経常利益	797,852	336,386
特別利益	27,598	41,418
固定資産売却益	18,394	2,252
貸倒引当金戻入益	9,204	29,145
償却債権取立益	—	10,020
特別損失	206,355	164,145
減損損失	194,186	141,613
固定資産売却損	38	380
固定資産除却損	9,959	435
投資有価証券評価損	2,171	678
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	—	21,038
税金等調整前当期純利益	619,096	213,659
法人税、住民税及び事業税	51,244	28,637
法人税等調整額	251,497	△ 145,988
少数株主損益調整前当期純利益	—	331,010
当期純利益	316,354	331,010

連結株主資本等変動計算書

当期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日 残高	1,712,500	1,341,130	3,137,791	△ 43,748	6,147,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 54,774		△ 54,774
当期純利益			331,010		331,010
自己株式の取得				△ 106	△ 106
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	276,236	△ 106	276,129
平成23年3月31日 残高	1,712,500	1,341,130	3,414,027	△ 43,855	6,423,802

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
平成22年3月31日 残高	△ 27,334	△ 27,334	6,120,338
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		△ 54,774	△ 54,774
当期純利益		331,010	331,010
自己株式の取得		△ 106	△ 106
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 13,996	△ 13,996	△ 13,996
連結会計年度中の変動額合計	△ 13,996	△ 13,996	262,132
平成23年3月31日 残高	△ 41,331	△ 41,331	6,382,471

会社概要 平成23年3月31日現在

- 商 号 株式会社守谷商会
- 資 本 金 17億1,250万円
- 設 立 昭和30年8月
- 事業内容 1. 建設業
2. 土地造成業ならびに不動産業
3. 水道事業
4. 建設工事設計請負及び監理業
5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 285名
- ホームページアドレス
<http://www.moriya-s.co.jp>

株式の状況 平成23年3月31日現在

発行可能株式総数 39,000,000株
発行済株式の総数 11,300,000株
株主数 1,152名
1単元の株式数 1,000株
大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
守谷商会従業員持株会	1,198,640 株	10.94 %
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	656,000	5.99
株式会社八十二銀行	546,000	4.98
山 根 敏 郎	396,200	3.62
守 谷 晶 子	384,600	3.51
守 谷 堯 夫	310,000	2.83
守 谷 ソ ノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋 藤 嘉 徳	208,660	1.90

(注) 1. 当社は自己株式346,016株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

役員 平成23年3月31日現在

代表取締役社長 伊 藤 隆 三
執行役員社長 町 田 範 男
取締役専務執行役員 藤 本 厚
取締役専務執行役員 渡 辺 正 樹
取締役常務執行役員 山 崎 潤 一
取締役常務執行役員 大工原 悦 郎
常勤監査役 小 林 岩 雄
監 査 役 小 山 峰 男
監 査 役 塚 田 佐

事業所一覧 平成23年6月24日現在

本 社 長野県長野市南千歳町878番地
東京支店 東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店 長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店 新潟県新潟市中央区笹口2丁目10番地13
上越営業所 新潟県上越市五智1丁目3番24号
上田営業所 長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所 長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
あづみ野営業所 長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所 長野県飯田市育良町1丁目8番地2
静岡営業所 静岡県静岡市葵区羽鳥5丁目8番38号